

半 期 報 告 書

(第115期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

竹菱電機株式会社

京都市右京区西京極豆田町29番地

(401463)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第115期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	竹菱電機株式会社
【英訳名】	TAKEBISHI ELECTRIC SALES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 武久
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 猪熊 正弘
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 猪熊 正弘
【縦覧に供する場所】	竹菱電機株式会社滋賀支店 （滋賀県彦根市外町164番地） 竹菱電機株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目1番27号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	24,204,367	21,209,626	23,566,129	45,075,847	45,436,176
経常損益(千円)	56,352	23,574	177,108	8,629	212,109
中間(当期)純損益(千円)	30,612	87,632	100,946	94,725	154,581
純資産額(千円)	11,132,475	10,123,981	10,211,812	10,356,323	9,994,639
総資産額(千円)	29,598,571	25,469,102	25,834,105	26,136,161	27,609,568
1株当たり純資産額(円)	1,612.29	1,495.70	1,517.79	1,508.12	1,482.28
1株当たり中間(当期)純損益(円)	4.43	12.83	14.99	13.73	23.50
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.6	39.8	39.5	39.6	36.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	15,784	480,232	290,306	491,390	596,397
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	48,738	36,842	484,479	132,004	185,077
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	89,120	414,341	448,776	278,695	1,074,287
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,528,333	667,985	801,854	765,773	1,058,241
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	480 [128]	470 [110]	460 [132]	465 [122]	461 [119]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第114期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	19,849,500	16,637,034	18,932,681	36,757,628	36,124,867
経常損益(千円)	83,994	28,681	100,557	56,684	111,233
中間(当期)純損益(千円)	3,672	104,039	72,626	38,899	140,991
資本金(千円)	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000
発行済株式総数(株)	6,906,000	6,906,000	6,906,000	6,906,000	6,906,000
純資産額(千円)	11,035,464	10,038,667	10,137,698	10,294,526	9,944,800
総資産額(千円)	26,712,677	22,513,486	23,037,033	23,062,854	24,275,505
1株当たり純資産額(円)	1,597.95	1,483.10	1,506.77	1,499.13	1,475.64
1株当たり中間(当期)純損益(円)	0.53	15.23	10.79	5.64	20.75
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.5	5.0	5.0	11.50	10.0
自己資本比率(%)	41.3	44.6	44.0	44.6	41.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	361 [54]	354 [45]	352 [56]	356 [54]	352 [53]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第113期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 第114期中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電機・電子事業	312(45)
情報通信事業	148(87)
合計	460(132)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	352(56)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ経済が依然進行するなか、個人消費は低調に推移しましたが、外需やデジタル機器の好調に加え、これらの牽引により製造業の設備投資に回復傾向がみられ、また株価も持ち直すなど、緩やかながらも底離れの状況を示しました。

当社グループの関連業界におきましては、電気機器において半導体・液晶製造装置関連及び電子機器装置向け需要が盛り上がりを見せ、情報通信では携帯電話の販売が好調を維持し、半導体においては車載関連向け需要が堅調に推移するなどといった明るい分野と、低迷の続く建設関連や電力関連、また冷夏の影響による低調な分野が、それぞれ明暗を分けて推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、変化への対応と業容の拡大を目指して、F A、I T関連及び半導体・デバイス等の成長分野に注力するとともに、徹底した顧客志向のもとでソリューション営業を推し進め、新材の拡販と新規顧客の開拓及び技術力の強化に積極的に取り組んでまいりました。さらに、東京をはじめ各営業拠点の拡充をはかり、事業基盤の強化及び売上拡大、付加価値の創造に努めてまいりました。

この結果、当上半期の中間連結決算業績は、売上高235億66百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益1億77百万円（前年同期比651.3%増）、中間純利益は固定資産の売却益等を含めて1億円（前年同期 中間純損失87百万円）と増収増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a) 電機・電子事業におきましては、売上高 167億97百万円（前年同期比13.7%増、構成比71.3%）、営業利益73百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。なお、部門別概況は次のとおりであります。

(電気機器)

電気機器は、半導体・液晶製造装置及び電子機器装置向け需要が好調に推移し、プログラマブルコントローラ、サーボモータ及びオムロン機器などF A関連機器を中心に増加しました。

この結果、前年同期比25.6%増の69億91百万円となりました。

(半導体・電子デバイス)

半導体は、車載関連向け需要が堅調に推移し、加えて㈱ルネサステクノロジ（三菱電機と日立の事業統合）による商材拡大が寄与し、増加となりました。電子デバイスは、アミューズメント向け販売が減少しましたが、新たに取り組んでおりますエンベデッド機器やH D Dの販売が寄与し、大幅な増加となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比27.9%増の59億85百万円となりました。

(重電・産業機)

重電は、主力の電力機器並びに一般工場向け設備は投資抑制が続き、大幅な減少となりました。産業機は、内需の設備投資が伸び悩み、微減となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比27.3%減の14億8百万円となりました。

(冷住・ビル設備・その他)

冷住機器は、建設不況のなか、リニューアル需要に注力しましたが、冷夏が影響し、僅かに減少となりました。また、ビル設備は厳しい環境下のなか、価格下落も加わり減少となりました。

この結果、その他を加えた当部門全体では前年同期比7.0%減の24億11百万円となりました。

b) 情報通信事業におきましては、売上高 67億68百万円（前年同期比5.2%増、構成比28.7%）、営業利益86百万円（前年同期比29.2%減）となりました。なお、部門別概況は次のとおりであります。

(システム、情報通信・携帯電話)

システム部門は、当社のオリジナル商品などF Aシステムが伸長し、O Aシステムにおいてはオフコンのリプレース需要は低迷しましたが、オープンシステムが増加し、システム全体では増加となりました。情報通信は、主力の携帯電話においてカメラ付機器が好調に推移し、子会社の(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザを含めて増加となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が2億45百万円（前中間連結会計期間は94百万円の損失）と大幅な増益となり、これに加えて有形固定資産及び投資有価証券の売却等の収入がありましたが、有形固定資産の取得や借入金の返済による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少し、当中間連結会計期間末には8億1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億90百万円（前中間連結会計期間は同4億80百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払額2億15百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、4億84百万円（前中間連結会計期間は36百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5億27百万円及び投資有価証券の売却による収入等によるものですが、有形固定資産の取得による支出等によりその一部が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億48百万円（前中間連結会計期間は4億14百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3億46百万円及び長期借入金の返済による支出等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
電機・電子事業		
電気機器(百万円)	6,991	125.6
半導体・電子デバイス(百万円)	5,985	127.9
重電・産業機(百万円)	1,408	72.7
冷住・ビル設備・その他 (百万円)	2,411	93.0
計(百万円)	16,797	113.7
情報通信事業		
システム、情報通信・携帯電話 (百万円)	6,768	105.2
合計(百万円)	23,566	111.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
電機・電子事業		
電気機器(百万円)	5,766	120.4
半導体・電子デバイス(百万円)	5,724	136.2
重電・産業機(百万円)	1,225	68.8
冷住・ビル設備・その他 (百万円)	2,056	95.5
計(百万円)	14,772	114.3
情報通信事業		
システム、情報通信・携帯電話 (百万円)	6,020	102.4
合計(百万円)	20,792	110.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に、以下の設備及び土地を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市右京区)	電機・電子 情報通信事 業	倉庫等	26,962	-	153,456 (1,054)	-	180,418	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間に、以下の設備の売却及び土地の譲渡をいたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市右京区)	電機・電子 情報通信事 業	倉庫等	45,372	-	398,516 (1,897)	-	443,889	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	14,140,000
計	14,140,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,906,000	6,906,000	株大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,906,000	6,906,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	6,906,000	-	2,240,000	-	2,742,986

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	1,170	16.94
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	529	7.67
竹菱電機従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	371	5.38
矢野 チズ子	京都市西京区桂稻荷山町17-2	309	4.48
ザチースマンハットンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	ウールゲートハウス コルマン ストリート ロンドン EC2P 2HD イングランド (東京都中央区日本橋兜町6-7)	252	3.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	226	3.28
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	183	2.65
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	163	2.36
美濃 真人	京都市右京区太秦下角田町7-10	135	1.95
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	118	1.72
計	-	3,459	50.09

- (注) 1. 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式300千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.34%)を含んでおります。
当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口株式会社立花エレテック口」)の議決権は信託契約上株式会社立花エレテックが留保しています。
2. 当社は自己株式177千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,671,000	6,671	同上
単元未満株式	普通株式 58,000	-	同上
発行済株式総数	6,906,000	-	-
総株主の議決権	-	6,671	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竹菱電機株式会社	京都市右京区西京極 豆田町29番地	177,000	-	177,000	2.56
計	-	177,000	-	177,000	2.56

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	740	730	740	745	730	730
最低(円)	740	720	731	730	730	652

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	667,985		801,854		1,058,241	
2. 受取手形及び売掛 金		14,537,329		15,547,601		17,290,641	
3. 有価証券		-		-		10,020	
4. たな卸資産		3,141,285		2,781,762		2,170,696	
5. 繰延税金資産		120,446		188,670		203,829	
6. その他		642,474		659,498		647,084	
貸倒引当金		28,819		50,003		33,256	
流動資産合計		19,080,702	74.9	19,929,383	77.1	21,347,257	77.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	1,254,256		1,152,527		1,208,212	
(2) 運搬具	1	7,469		4,294		5,916	
(3) 土地	2	1,996,500		1,751,439		1,996,500	
(4) その他	1	50,982	3,309,208	42,894	2,951,156	46,747	3,257,376
2. 無形固定資産			13.0		11.4		11.8
(1) 営業権		306,470		259,321		282,896	
(2) ソフトウェア		3,889		13,733		5,274	
(3) 連結調整勘定		131,390		112,218		121,804	
(4) その他		20,032	461,782	20,032	405,305	20,032	430,007
3. 投資その他の資産			1.8		1.6		1.6
(1) 投資有価証券	2	1,275,127		1,467,050		1,337,989	
(2) 長期貸付金		105,550		74,874		85,986	
(3) 繰延税金資産		337,185		162,477		282,484	
(4) 土地再評価に係 る繰延税金資産		493,474		455,655		476,556	
(5) その他		536,874		486,842		528,595	
貸倒引当金		130,804	2,617,408	98,638	2,548,260	136,684	2,574,927
固定資産合計		6,388,399	25.1	5,904,722	22.9	6,262,311	22.7
資産合計		25,469,102	100.0	25,834,105	100.0	27,609,568	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		10,602,840		10,485,282		11,530,137	
2. 短期借入金		2,290,091		2,719,790		3,066,662	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		119,800		219,800		119,800	
4. 未払金		937,711		1,092,029		1,260,745	
5. 未払法人税等		44,528		85,940		203,448	
6. 賞与引当金		314,598		321,159		425,252	
7. その他		291,739		183,001		304,886	
流動負債合計		14,601,310	57.3	15,107,004	58.5	16,910,934	61.3
固定負債							
1. 長期借入金		406,900		187,100		347,000	
2. 退職給付引当金		109,202		147,339		114,721	
3. 役員退職慰労引当 金		143,745		100,678		157,758	
4. その他		83,962		80,171		84,515	
固定負債合計		743,809	2.9	515,288	2.0	703,994	2.5
負債合計		15,345,120	60.2	15,622,293	60.5	17,614,928	63.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,240,000	8.8	2,240,000	8.7	2,240,000	8.1
資本剰余金		2,742,986	10.8	2,742,986	10.6	2,742,986	9.9
利益剰余金		5,999,317	23.6	5,931,677	23.0	5,898,509	21.4
土地再評価差額金		684,268	2.7	672,205	2.6	701,186	2.5
その他有価証券評価 差額金		44,908	0.2	134,056	0.5	28,169	0.1
為替換算調整勘定		8,614	0.0	12,999	0.1	14,103	0.1
自己株式		120,529	0.5	151,703	0.6	143,396	0.5
資本合計		10,123,981	39.8	10,211,812	39.5	9,994,639	36.2
負債・少数株主持分 及び資本合計		25,469,102	100.0	25,834,105	100.0	27,609,568	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,209,626	100.0	23,566,129	100.0	45,436,176	100.0
売上原価		18,584,276	87.6	20,668,638	87.7	39,912,347	87.8
売上総利益		2,625,349	12.4	2,897,491	12.3	5,523,829	12.2
販売費及び一般管理 費	1	2,601,213	12.3	2,737,435	11.6	5,332,227	11.8
営業利益		24,135	0.1	160,056	0.7	191,602	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		2,332		1,585		4,612	
2. 受取配当金		6,497		8,217		13,060	
3. 仕入割引		7,415		8,771		15,235	
4. 賃貸収入		19,560		18,082		40,313	
5. 為替差益		-		5,961		-	
6. 受取保険金		8,961		-		-	
7. 匿名組合出資利益		-		7,729		14,010	
8. その他		25,162	69,930	9,677	60,026	38,267	125,498
営業外費用							
1. 支払利息		11,151		12,263		25,470	
2. 売上割引		16,031		19,399		35,676	
3. 持分法による投資 損失		-		1,078		-	
4. 為替差損		34,736		-		27,259	
5. その他		8,571	70,491	10,232	42,973	16,585	104,991
経常利益		23,574	0.1	177,108	0.8	212,109	0.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-	-	90,369	90,369	-	-
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	4,540		9,384		4,546	
2. 投資有価証券評価 損		113,233		12,502		227,000	
3. 貸倒引当金繰入額		-		450		3,000	
4. その他		-	117,774	-	22,336	2,000	236,546
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 損失()		94,199	0.4	245,142	1.0	24,437	0.0
法人税、住民税及 び事業税		45,952		98,091		224,638	
法人税等調整額		52,519	6,566	46,103	144,195	94,494	130,144
中間(当期)純利 益又は損失()		87,632	0.4	100,946	0.4	154,581	0.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,742,986		
資本準備金期首残高		2,742,986	2,742,986		-	2,742,986	2,742,986
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,742,986		2,742,986		2,742,986
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					5,898,509		
連結剰余金期首残高		6,121,285	6,121,285		-	6,121,285	6,121,285
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	100,946	100,946	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		87,632			-	154,581	
2. 配当金		34,335			33,696	68,193	
3. 役員賞与		-			5,100	-	
4. 土地再評価差額金取 崩額		-	121,967	28,981	67,778	-	222,775
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,999,317		5,931,677		5,898,509

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 損失()		94,199	245,142	24,437
減価償却費		80,050	79,884	173,987
連結調整勘定償却額		9,586	9,586	19,172
貸倒引当金の増減額		28,879	21,298	39,197
賞与引当金の増減額		13,394	104,093	124,049
役員退職慰労引当金 の増減額		1,265	57,080	12,748
退職給付引当金の増 減額		2,936	32,617	2,583
受取利息及び受取配 当金		8,830	9,802	17,672
支払利息		11,151	12,263	25,470
為替差損		2,178	2,889	2,423
持分法による投資損 失		-	1,078	-
投資有価証券評価損		113,233	12,502	227,000
固定資産売却益		-	90,369	-
固定資産除売却損		4,540	9,384	4,546
役員賞与の支払額		-	5,100	-
売上債権の増減額		1,011,116	1,705,268	1,813,782
たな卸資産の増減額		716,138	611,065	254,450
仕入債務の増減額		851,588	1,041,732	76,954
その他の資産の増減 額		74,160	15,055	86,196
その他の負債の増減 額		274,938	257,172	138,453
小計		749,927	72,043	841,502
利息及び配当金の受 取額		8,861	9,801	17,706
利息の支払額		13,755	12,463	27,874
法人税等の支払額		2,121	215,599	21,887
法人税等の還付額		276,710	-	276,710
営業活動によるキャッ シュ・フロー		480,232	290,306	596,397

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の売却によ る収入		-	10,000	-
有形固定資産の取得 による支出		10,640	189,142	19,688
無形固定資産の取得 による支出		-	10,075	2,720
有形固定資産の売却 による収入		-	527,208	-
投資有価証券の取得 による支出		34,771	24,001	191,570
投資有価証券の売却 による収入		-	152,066	-
貸付けによる支出		20,200	1,609	73,595
貸付金の回収による 収入		28,769	20,034	102,496
投資活動によるキャッ シュ・フロー		36,842	484,479	185,077
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		592,838	346,872	1,381,409
長期借入れによる収 入		50,000	-	50,000
長期借入金の返済に よる支出		109,900	59,900	181,800
自己株式の取得によ る支出		84,261	8,307	107,127
配当金の支払額		34,335	33,696	68,193
財務活動によるキャッ シュ・フロー		414,341	448,776	1,074,287
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,944	1,783	344
現金及び現金同等物の 増減額		97,787	256,386	292,468
現金及び現金同等物の 期首残高		765,773	1,058,241	765,773
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		667,985	801,854	1,058,241

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザの6社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項ありません。	持分法を適用した関連会社は、(株)アシストコンピュータシステムズの1社であります。 なお、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	持分法を適用した関連会社は、(株)アシストコンピュータシステムズの1社であります。 (株)アシストコンピュータシステムズについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より、持分法適用会社を含めております。 なお、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、竹菱香港有限公司を除き、中間連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、竹菱香港有限公司を除き、連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による低価法によっております。	有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>無形固定資産 ...定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異益(60,598千円)については、3年による按分額の2分の1を費用より控除処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異益(60,598千円)については、3年による按分額を費用より控除処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象)</p> <p>外貨建取引及び予定取引 ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,539,847千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,472,089千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,595,501千円であります。
2.担保に供している資産 定期預金 25,000千円 建物 984,999千円 土地 1,058,004千円 計 2,068,004千円 対応する債務 短期借入金 920,636千円 長期借入金 407,500千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,328,136千円 なお、上記建物、土地のうち建物 39,163千円、土地371,935千円は、営業 取引の保証(極度額400,000千円)とし て担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券193,860 千円を営業取引の保証として担保に供し ております。	2.担保に供している資産 建物 892,134千円 土地 769,459千円 計 1,661,594千円 対応する債務 短期借入金 1,120,000千円 長期借入金 292,500千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,412,500千円 なお、上記土地のうち83,390千円は、 営業取引の保証(極度額400,000千円) として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券273,850 千円を営業取引の保証として担保に供し ております。	2.担保に供している資産 建物 955,526千円 土地 1,058,004千円 計 2,013,531千円 対応する債務 短期借入金 1,070,000千円 長期借入金 350,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,420,000千円 なお、上記建物、土地のうち建物 37,645千円、土地371,935千円は、営業 取引の保証(極度額400,000千円)とし て担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券186,257 千円を営業取引の保証として担保に供し ております。
3.受取手形割引高は6,200千円でありま す。	3.	3.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与・賞与 921,886千円 賞与引当金繰入額 275,234千円 退職給付引当金繰入額 122,177千円 福利厚生費 182,321千円 貸倒引当金繰入額 30,223千円	1.販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与・賞与 937,636千円 賞与引当金繰入額 284,502千円 退職給付引当金繰入額 143,722千円 福利厚生費 190,791千円 貸倒引当金繰入額 38,204千円	1.販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与・賞与 2,103,158千円 賞与引当金繰入額 386,874千円 退職給付引当金繰入額 240,822千円 福利厚生費 403,532千円 貸倒引当金繰入額 51,375千円
2.	2.固定資産売却益の内訳 土地 90,369千円	2.
3.固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 4,291千円 工具器具及び備品 196千円 運搬具 53千円 計 4,540千円	3.固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物及び構築物 7,572千円 運搬具 207千円 計 7,780千円 固定資産除却損 建物及び構築物 1,603千円	3.固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 4,291千円 工具器具及び備品 201千円 運搬具 53千円 計 4,546千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>23,882</td> <td>11,969</td> <td>11,913</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>247,443</td> <td>117,448</td> <td>129,995</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,996</td> <td>13,155</td> <td>10,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295,322</td> <td>142,573</td> <td>152,749</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	運搬具	23,882	11,969	11,913	その他(工具器具及び備品)	247,443	117,448	129,995	ソフトウェア	23,996	13,155	10,840	計	295,322	142,573	152,749	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>31,628</td> <td>17,497</td> <td>14,131</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>243,424</td> <td>126,461</td> <td>116,962</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,996</td> <td>17,954</td> <td>6,041</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,049</td> <td>161,913</td> <td>137,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	運搬具	31,628	17,497	14,131	その他(工具器具及び備品)	243,424	126,461	116,962	ソフトウェア	23,996	17,954	6,041	計	299,049	161,913	137,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>31,628</td> <td>14,614</td> <td>17,013</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>262,442</td> <td>139,956</td> <td>122,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,996</td> <td>15,555</td> <td>8,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318,066</td> <td>170,126</td> <td>147,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具	31,628	14,614	17,013	その他(工具器具及び備品)	262,442	139,956	122,485	ソフトウェア	23,996	15,555	8,441	計	318,066	170,126	147,940
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
運搬具	23,882	11,969	11,913																																																											
その他(工具器具及び備品)	247,443	117,448	129,995																																																											
ソフトウェア	23,996	13,155	10,840																																																											
計	295,322	142,573	152,749																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
運搬具	31,628	17,497	14,131																																																											
その他(工具器具及び備品)	243,424	126,461	116,962																																																											
ソフトウェア	23,996	17,954	6,041																																																											
計	299,049	161,913	137,135																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
運搬具	31,628	14,614	17,013																																																											
その他(工具器具及び備品)	262,442	139,956	122,485																																																											
ソフトウェア	23,996	15,555	8,441																																																											
計	318,066	170,126	147,940																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,748千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,851千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	63,360千円	1年超	89,388千円	計	152,748千円	支払リース料	37,851千円	減価償却費相当額	37,851千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,341千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,135千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,530千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	67,793千円	1年超	69,341千円	計	137,135千円	支払リース料	37,530千円	減価償却費相当額	37,530千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,472千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,940千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,110千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	65,468千円	1年超	82,472千円	計	147,940千円	支払リース料	74,110千円	減価償却費相当額	74,110千円																														
1年内	63,360千円																																																													
1年超	89,388千円																																																													
計	152,748千円																																																													
支払リース料	37,851千円																																																													
減価償却費相当額	37,851千円																																																													
1年内	67,793千円																																																													
1年超	69,341千円																																																													
計	137,135千円																																																													
支払リース料	37,530千円																																																													
減価償却費相当額	37,530千円																																																													
1年内	65,468千円																																																													
1年超	82,472千円																																																													
計	147,940千円																																																													
支払リース料	74,110千円																																																													
減価償却費相当額	74,110千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,012,850	1,016,781	3,930
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	10,000	10,195	195
(3)その他	238,722	157,300	81,422
合計	1,261,572	1,184,276	77,296

(注) 取得原価は減損処理額83,354千円控除後の金額であります。

2. 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,851

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,021,639	1,254,160	232,521
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	46,977	41,307	5,669
合計	1,068,616	1,295,468	226,851

(注) 取得原価は減損処理額10,474千円控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,660

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,031,519	1,020,652	10,868
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	10,000	10,020	20
(3)その他	177,321	140,904	36,416
合計	1,218,841	1,171,577	47,263

（注） 取得原価は減損処理額197,121千円控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	116,431

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）においては、「デリバティブ取引」（ヘッジ会計が適用されているものは除く）の契約額等の残高はありません。

（当中間連結会計期間）

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）においては、「デリバティブ取引」（ヘッジ会計が適用されているものは除く）の契約額等の残高はありません。

（前連結会計年度）

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）においては、「デリバティブ取引」（ヘッジ会計が適用されているものは除く）の契約額等の残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	電機・電子事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,775,322	6,434,304	21,209,626	-	21,209,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,861	-	1,861	1,861	-
計	14,777,183	6,434,304	21,211,487	1,861	21,209,626
営業費用	14,875,200	6,312,311	21,187,512	2,021	21,185,490
営業利益又は営業損失()	98,016	121,992	23,975	160	24,135

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	電機・電子事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,797,454	6,768,675	23,566,129	-	23,566,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,409	-	10,409	10,409	-
計	16,807,863	6,768,675	23,576,538	10,409	23,566,129
営業費用	16,734,308	6,682,258	23,416,566	10,492	23,406,073
営業利益	73,555	86,416	159,972	83	160,056

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	電機・電子事業 （千円）	情報通信事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	31,558,236	13,877,939	45,436,176	-	45,436,176
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,179	500	4,679	4,679	-
計	31,562,416	13,878,439	45,440,856	4,679	45,436,176
営業費用	31,540,664	13,708,431	45,249,095	4,520	45,244,574
営業利益	21,752	170,008	191,761	159	191,602

（注）1．各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2．消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

前中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,495円70銭	1,517円79銭	1,482円28銭
1株当たり中間(当期)純利益又は損失()	12円83銭	14円99銭	23円50銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,483円03銭 1株当たり当期純損失 22円75銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益又は損失() (千円)	87,632	100,946	154,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(5,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は損失()(千円)	87,632	100,946	159,681
期中平均株式数(千株)	6,831	6,732	6,795

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		271,267		330,163		171,087	
2. 受取手形		2,843,729		3,157,610		3,377,922	
3. 売掛金		10,158,351		10,532,955		11,654,812	
4. たな卸資産		2,107,920		2,053,554		1,837,498	
5. 繰延税金資産		102,855		164,032		183,725	
6. 未収入金		545,459		577,090		551,286	
7. その他		32,873		56,000		52,975	
貸倒引当金		29,920		50,405		33,089	
流動資産合計		16,032,538	71.2	16,821,001	73.0	17,796,219	73.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	1,058,057		981,140		1,024,460	
(2) 土地	2	1,682,100		1,437,039		1,682,100	
(3) その他	1	53,533		46,496		51,632	
有形固定資産合計		2,793,691		2,464,675		2,758,193	
2. 無形固定資産		14,784		19,145		15,398	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,844,151		2,150,604		2,020,502	
(2) 繰延税金資産		294,842		205,526		322,381	
(3) 土地再評価に係る繰延税金資産		493,474		455,655		476,556	
(4) その他		1,296,706		1,042,621		1,012,090	
貸倒引当金		256,702		122,196		125,836	
投資その他の資産 合計		3,672,471		3,732,210		3,705,693	
固定資産合計		6,480,948	28.8	6,216,032	27.0	6,479,285	26.7
資産合計		22,513,486	100.0	23,037,033	100.0	24,275,505	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,218,861		1,122,044		1,177,240	
2. 買掛金		8,515,127		8,508,173		9,331,983	
3. 短期借入金		1,480,636		2,134,502		2,326,133	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		80,000		180,000		80,000	
5. 未払費用		6,496		36,755		48,838	
6. 未払法人税等		4,897		36,613		151,623	
7. 賞与引当金		260,500		273,028		372,175	
8. その他		419,495		313,555		377,388	
流動負債合計		11,986,013	53.2	12,604,672	54.7	13,865,382	57.1
固定負債							
1. 長期借入金		300,000		120,000		260,000	
2. 退職給付引当金		52,894		86,924		59,068	
3. 役員退職慰労引当 金		133,320		86,255		143,610	
4. その他		2,590		1,483		2,643	
固定負債合計		488,804	2.2	294,662	1.3	465,321	1.9
負債合計		12,474,818	55.4	12,899,334	56.0	14,330,704	59.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,742,986		2,742,986		2,742,986	
資本剰余金合計		2,742,986	12.2	2,742,986	11.9	2,742,986	11.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		111,823		111,823		111,823	
2. 任意積立金		5,202,231		5,202,231		5,202,231	
3. 中間(当期)未処 分利益		591,375		530,512		520,564	
利益剰余金合計		5,905,430	26.2	5,844,567	25.4	5,834,619	24.0
土地再評価差額金		684,268	3.0	672,205	2.9	701,186	2.9
その他有価証券評価 差額金		44,949	0.2	134,054	0.6	28,221	0.0
自己株式		120,529	0.5	151,703	0.7	143,396	0.6
資本合計		10,038,667	44.6	10,137,698	44.0	9,944,800	41.0
負債・資本合計		22,513,486	100.0	23,037,033	100.0	24,275,505	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,637,034	100.0	18,932,681	100.0	36,124,867	100.0
売上原価		14,583,178	87.7	16,598,948	87.7	31,740,557	87.9
売上総利益		2,053,855	12.3	2,333,732	12.3	4,384,309	12.1
販売費及び一般管理費		2,076,793	12.5	2,241,235	11.8	4,273,980	11.8
営業利益又は損失 ()		22,937	0.2	92,497	0.5	110,329	0.3
営業外収益	1	44,227	0.3	47,816	0.2	80,427	0.2
営業外費用	2	49,972	0.3	39,755	0.2	79,522	0.2
経常利益又は損失 ()		28,681	0.2	100,557	0.5	111,233	0.3
特別利益	3	-	-	90,369	0.5	116,288	0.3
特別損失	4	138,546	0.8	22,128	0.1	405,383	1.1
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		167,227	1.0	168,798	0.9	177,861	0.5
法人税、住民税及び事業税		6,265		48,721		154,280	
法人税等調整額		69,454	63,188	47,451	96,172	191,150	36,869
中間(当期)純利益又は純損失()		104,039	0.6	72,626	0.4	140,991	0.4
前期繰越利益		695,415		486,868		695,415	
中間配当額		-		-		33,858	
土地再評価差額金取崩額		-		28,981		-	
中間(当期)未処分利益		591,375		530,512		520,564	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品...総平均法による低価法なお、一部は個別原価法 仕掛品...個別原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法</p>	同左	同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異益(60,598千円)については、3年による按分額の2分の1を費用より控除処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異益(60,598千円)については、3年による按分額を費用より控除処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象(ヘッジ手段) 為替予約(ヘッジ対象)</p> <p>外貨建取引及び予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産1,221千円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,408,857千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,315,142千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,447,081千円
2.担保提供資産 イ.担保提供資産 建物 881,660千円 土地 809,604千円 ロ.対応債務 短期借入金 850,636千円 長期借入金 280,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) なお、上記建物、土地のうち建物39,163千円及び土地371,935千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券193,860千円を営業取引の保証として担保に供しております。	2.担保提供資産 イ.担保提供資産 建物 794,659千円 土地 521,059千円 ロ.対応債務 短期借入金 1,120,000千円 長期借入金 200,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券273,850千円を営業取引の保証として担保に供しております。	2.担保提供資産 イ.担保提供資産 建物 855,235千円 土地 809,604千円 ロ.対応債務 短期借入金 1,070,000千円 長期借入金 240,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) なお、上記建物、土地のうち建物37,645千円及び土地371,935千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券186,257千円を営業取引の保証として担保に供しております。
3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 ㈱竹菱テクノス 19,200千円 竹菱香港有限公司 40,000千円	3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 ㈱竹菱テクノス 14,400千円 竹菱香港有限公司 84,000千円	3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 ㈱竹菱テクノス 16,800千円 竹菱香港有限公司 50,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益の主要項目 受取利息 2,892千円 仕入割引 7,415千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 2,519千円 仕入割引 8,771千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 5,352千円 仕入割引 15,235千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 5,853千円 売上割引 16,031千円 為替差損 21,664千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 8,163千円 売上割引 19,399千円 為替差損 4,991千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 13,792千円 売上割引 35,676千円 為替差損 17,945千円
3.	3.特別利益の主要項目 土地売却益 90,369千円	3.特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 116,288千円
4.特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 113,233千円 貸倒引当金繰入額 23,712千円	4.特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 12,502千円 建物除売却損 8,841千円	4.特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 227,000千円 貸倒引当金繰入額 16,241千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 37,825千円 無形固定資産 98千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 35,605千円 無形固定資産 253千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 76,050千円 無形固定資産 205千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>23,882</td> <td>11,969</td> <td>11,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>232,453</td> <td>110,383</td> <td>122,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,332</td> <td>8,602</td> <td>8,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,668</td> <td>130,954</td> <td>142,713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	23,882	11,969	11,913	工具器具及び備品	232,453	110,383	122,070	ソフトウェア	17,332	8,602	8,730	計	273,668	130,954	142,713	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31,628</td> <td>17,497</td> <td>14,131</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>228,433</td> <td>116,398</td> <td>112,035</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,332</td> <td>12,068</td> <td>5,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277,395</td> <td>145,964</td> <td>131,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	31,628	17,497	14,131	工具器具及び備品	228,433	116,398	112,035	ソフトウェア	17,332	12,068	5,264	計	277,395	145,964	131,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31,628</td> <td>14,614</td> <td>17,013</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>247,451</td> <td>131,392</td> <td>116,059</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,332</td> <td>10,335</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>296,412</td> <td>156,342</td> <td>140,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	31,628	14,614	17,013	工具器具及び備品	247,451	131,392	116,059	ソフトウェア	17,332	10,335	6,997	計	296,412	156,342	140,070
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	23,882	11,969	11,913																																																											
工具器具及び備品	232,453	110,383	122,070																																																											
ソフトウェア	17,332	8,602	8,730																																																											
計	273,668	130,954	142,713																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	31,628	17,497	14,131																																																											
工具器具及び備品	228,433	116,398	112,035																																																											
ソフトウェア	17,332	12,068	5,264																																																											
計	277,395	145,964	131,430																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	31,628	14,614	17,013																																																											
工具器具及び備品	247,451	131,392	116,059																																																											
ソフトウェア	17,332	10,335	6,997																																																											
計	296,412	156,342	140,070																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,684千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,713千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,686千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	59,029千円	1年超	83,684千円	計	142,713千円	支払リース料	35,686千円	減価償却費相当額	35,686千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,998千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,365千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	64,431千円	1年超	66,998千円	計	131,430千円	支払リース料	35,365千円	減価償却費相当額	35,365千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,933千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,779千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	61,137千円	1年超	78,933千円	計	140,070千円	支払リース料	69,779千円	減価償却費相当額	69,779千円																														
1年内	59,029千円																																																													
1年超	83,684千円																																																													
計	142,713千円																																																													
支払リース料	35,686千円																																																													
減価償却費相当額	35,686千円																																																													
1年内	64,431千円																																																													
1年超	66,998千円																																																													
計	131,430千円																																																													
支払リース料	35,365千円																																																													
減価償却費相当額	35,365千円																																																													
1年内	61,137千円																																																													
1年超	78,933千円																																																													
計	140,070千円																																																													
支払リース料	69,779千円																																																													
減価償却費相当額	69,779千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,483円10銭	1,506円77銭	1,475円64銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失()	15円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 また、1株当たり情報の計算については、当中間期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間に適用して算出した場合による影響は軽微であり、前事業年度については影響はありません。	10円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	20円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(千円)	104,039	72,626	140,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(千円)	104,039	72,626	140,991
期中平均株式数(千株)	6,831	6,732	6,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第115期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）中間配当については、平成15年11月21日開催の取締役会において、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	33,640千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月28日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月17日

竹菱電機株式会社

代表取締役社長 中筋 格 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が竹菱電機株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

竹菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中西 清 印

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹菱電機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

竹菱電機株式会社

代表取締役社長 中筋 格 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が竹菱電機株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

竹菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中西 清 印

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、竹菱電機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。